

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐藤稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 相楽充成

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	14,792	16,528	58,960
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	1,108	2,664	10,426
四半期純利益	百万円	798	1,484	
当期純利益	百万円			4,722
四半期包括利益	百万円	2,492	2,390	
包括利益	百万円			9,332
純資産額	百万円	140,854	148,732	147,141
総資産額	百万円	3,669,428	4,131,364	4,242,345
1株当たり四半期純利益金額	円	3.16	5.84	
1株当たり当期純利益金額	円			18.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.83	3.59	3.46
信託財産額	百万円	20	17	18

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、第1四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る純資産額から少数株主持分を控除した金額を、当該第1四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る総資産額で除して算出しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加や設備投資、住宅建設に持ち直しの動きが見られるなど、景気は復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあります。しかし一方では、欧州債務問題の影響による金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等により、景気が下振れするリスクも依然として存在しております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済につきましては、海外経済の減速等の影響を受けつつも、個人消費は堅調であり、震災復旧工事、住宅投資など復興関連投資の増加を背景に、着実に持ち直しの動きをみせております。また、復興関連需要を受けて幅広い業種において求人が増加したことから有効求人倍率が大幅に改善しており、雇用については改善の動きが続いております。

金融環境については、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低利で推移するなか、運転資金や企業買収関連資金を中心に増加の動きがみられます。日経平均株価は欧州債務問題や米国経済指標の悪化などを背景に一旦下落いたしました。その後、6月末には9千円台を回復する場面もありました。

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」を実現していくための第2フェーズとして、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一步一步”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）をスタートいたしました。福島県の最大の課題は、東日本大震災や原子力発電所事故により受けた甚大な被害からの復興、今なお続く風評被害の払拭であり、当行としても震災復興支援を中期経営計画の第一の柱と位置付け、福島県の復興・発展に向けた取り組みを全力で進めております。

その初年度となる平成24年度の第1四半期においては、福島県の復興に資するべく、事業者の皆さまや被災されたお客さまの金融円滑化に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりました。地域の金融仲介機能を発揮するため、復興関連の制度資金や復興支援私募債を活用した資金供給に取り組むとともに、風力発電事業のプロジェクトファイナンスへの参加など不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資へ取り組んでまいりました。

さらには、風評被害に苦しむお客さまの販路拡大、および福島県産品の販路拡大支援を目的として復興支援通販事業「ふくしま市場 うつくしま良品本舗」を企画・協賛するなど、各種の復興支援事業にも積極的に取り組んでおります。

事業再生支援の取り組みとしては、平成25年3月末まで延長された中小企業金融円滑化法の主旨を踏まえ、「ふくしま応援ファンド」などのファンドの活用や「福島県産業復興機構」など外部機関との連携により、東日本大震災や原子力発電所事故のために一時的に経営が悪化したお取引先の再建に向けて、実情にあった返済条件の見直しや経営課題解決に向けた各種のご提案などの経営支援活動を積極的に展開してまいりました。

設備投資においては、平成21年度より開発を進めてまいりました「新営業店システム」を4月より本格稼働し、順次全営業店に展開を進めております。新営業店システムにより、営業店の窓口におけるお客さまの待ち時間短縮を実現するとともに、事務の効率化を進め、更なる営業力強化を目指してまいります。

損益状況につきましては、株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上いたしました。不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は前年同期比15億56百万円増益の26億64百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増益に伴い、前年同期比6億86百万円増益の14億84百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

預金につきましては、公金預金の減少を主な要因として期中2,312億円減少し3兆5,704億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,077億円減少し3兆9,254億円となりました。

貸出金につきましては、震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、期中259億円増加し2兆4,518億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、期中76億円増加し1兆1,247億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で100億46百万円、国際業務部門で2億22百万円、全体で102億69百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で12億71百万円、国際業務部門で5百万円、全体で12億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,150	216	10,367
	当第1四半期連結累計期間	10,046	222	10,269
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,868	249	27 11,091
	当第1四半期連結累計期間	10,663	254	19 10,898
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	718	32	27 723
	当第1四半期連結累計期間	616	32	19 629
信託報酬	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,231	6	1,238
	当第1四半期連結累計期間	1,271	5	1,277
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,430	12	2,442
	当第1四半期連結累計期間	2,564	12	2,577
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,198	6	1,204
	当第1四半期連結累計期間	1,293	7	1,300
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	449	53	502
	当第1四半期連結累計期間	2,158	33	2,191
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	461	53	514
	当第1四半期連結累計期間	2,214	31	2,245
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	11	0	11
	当第1四半期連結累計期間	56	1	54

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間6百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が25億64百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で25億77百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が12億93百万円、国際業務部門が7百万円となり、合計で13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,430	12	2,442
	当第1四半期連結累計期間	2,564	12	2,577
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	443		443
	当第1四半期連結累計期間	462		462
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	853	12	865
	当第1四半期連結累計期間	904	12	917
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	96		96
	当第1四半期連結累計期間	60		60
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	86		86
	当第1四半期連結累計期間	90		90
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	3		3
	当第1四半期連結累計期間	6		6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	23	0	23
	当第1四半期連結累計期間	25	0	25
うち投資信託の窓口販売業務	前第1四半期連結累計期間	197		197
	当第1四半期連結累計期間	156		156
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,198	6	1,204
	当第1四半期連結累計期間	1,293	7	1,300
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	131	6	138
	当第1四半期連結累計期間	136	7	143

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,314,938	7,468	3,322,406
	当第1四半期連結会計期間	3,562,154	8,311	3,570,466
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,047,999		2,047,999
	当第1四半期連結会計期間	2,272,567		2,272,567
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,243,858		1,243,858
	当第1四半期連結会計期間	1,276,015		1,276,015
うちその他	前第1四半期連結会計期間	23,079	7,468	30,548
	当第1四半期連結会計期間	13,572	8,311	21,883
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	156,524		156,524
	当第1四半期連結会計期間	354,997		354,997
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,471,462	7,468	3,478,931
	当第1四半期連結会計期間	3,917,152	8,311	3,925,464

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,213,492	100.00	2,451,854	100.00
製造業	285,464	12.90	312,820	12.76
農業, 林業	4,952	0.22	5,119	0.21
漁業	3,051	0.14	3,390	0.14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,174	0.14	3,205	0.13
建設業	76,112	3.44	72,186	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	32,012	1.45	49,640	2.02
情報通信業	14,070	0.64	16,774	0.68
運輸業, 郵便業	56,560	2.55	65,592	2.68
卸売業, 小売業	203,412	9.19	221,019	9.01
金融業, 保険業	144,524	6.53	172,240	7.03
不動産業, 物品賃貸業	228,716	10.33	244,395	9.97
地方公共団体	341,586	15.43	392,592	16.01
個人	518,027	23.40	544,516	22.21
その他	301,825	13.64	348,360	14.21
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,213,492		2,451,854	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	18	100.00	17	100.00
合計	18	100.00	17	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18	100.00	17	100.00
合計	18	100.00	17	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,500,000	255,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	255,500,000	255,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		255,500		23,519,235		13,653,461

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,257,000	253,257	
単元未満株式	普通株式 1,871,000		
発行済株式総数	255,500,000		
総株主の議決権		253,257	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式961株が含まれております。
2 従業員持株会信託口が所有する当行株式688,000株(議決権の数の688個)は、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	372,000	688,000	1,060,000	0.41
計		372,000	688,000	1,060,000	0.41

- (注) 1 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2 他人名義で所有している理由等
従業員持株会信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(東京都中央区晴海一丁目8番11号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,502	71,605
コールローン及び買入手形	570,512	405,955
買入金銭債権	5,438	5,405
商品有価証券	690	292
金銭の信託	29,461	29,441
有価証券	1,117,084	1,124,744
貸出金	2,425,880	2,451,854
外国為替	1,084	1,407
その他資産	9,763	10,099
有形固定資産	35,076	35,475
無形固定資産	3,325	3,142
繰延税金資産	10,087	10,520
支払承諾見返	5,003	4,495
貸倒引当金	23,566	23,075
資産の部合計	4,242,345	4,131,364
負債の部		
預金	3,801,741	3,570,466
譲渡性預金	231,494	354,997
コールマネー及び売渡手形	3,698	-
借入金	22,406	22,536
外国為替	182	244
その他負債	15,350	14,511
退職給付引当金	10,581	10,687
役員退職慰労引当金	401	354
睡眠預金払戻損失引当金	262	262
偶発損失引当金	292	293
ポイント引当金	79	78
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,703
支払承諾	5,003	4,495
負債の部合計	4,095,204	3,982,632
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	103,825	104,367
自己株式	536	381
株主資本合計	140,461	141,159
その他有価証券評価差額金	5,782	6,685
土地再評価差額金	684	674
その他の包括利益累計額合計	6,466	7,360
少数株主持分	213	212
純資産の部合計	147,141	148,732
負債及び純資産の部合計	4,242,345	4,131,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	14,792	16,528
資金運用収益	11,091	10,898
(うち貸出金利息)	8,442	8,393
(うち有価証券利息配当金)	2,580	2,398
役務取引等収益	2,442	2,577
その他業務収益	514	2,245
その他経常収益	¹ 744	¹ 806
経常費用	13,684	13,864
資金調達費用	729	634
(うち預金利息)	622	493
役務取引等費用	1,204	1,300
その他業務費用	11	54
営業経費	8,936	9,195
その他経常費用	² 2,802	² 2,679
経常利益	1,108	2,664
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	6	55
固定資産処分損	6	14
減損損失	-	41
税金等調整前四半期純利益	1,101	2,609
法人税、住民税及び事業税	96	1,457
法人税等調整額	206	335
法人税等合計	302	1,122
少数株主損益調整前四半期純利益	798	1,487
少数株主利益	0	2
四半期純利益	798	1,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	798	1,487
その他の包括利益	1,694	903
その他有価証券評価差額金	1,693	903
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,492	2,390
親会社株主に係る四半期包括利益	2,492	2,388
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	5,886百万円	6,257百万円
延滞債権額	52,897百万円	50,433百万円
3ヵ月以上延滞債権額	133百万円	365百万円
貸出条件緩和債権額	1,897百万円	1,470百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	331百万円
償却債権取立益	293百万円	-百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,127百万円	-百万円
株式等売却損	441百万円	705百万円
株式等償却	1,028百万円	1,725百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	494百万円	570百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	819	3.25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	952	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.16	5.84
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	798	1,484
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	798	1,484
普通株式の期中平均株式数	千株	252,241	253,923

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成24年8月3日に合同運用指定金銭信託「福島復興へのかけはし」を活用した以下の条件の劣後ローン契約を締結し、資金の借入を実行しました。

借入先の名称	合同運用指定金銭信託(劣後特約付貸出金運用型) 受託者 みずほ信託銀行株式会社
借入金額	9,800百万円
利率	0.90%
返済条件	最終返済期限又は期限前弁済期日に一括返済
最終返済期限	平成34年8月3日(10年、但し、平成29年8月3日以降に期限前弁済可能)
担保	無担保
用途	主として貸出金および有価証券取得等の長期的投資資金として運転資金に充当する予定です。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。